

令和2年度西湘地域首長懇談会 発言要旨

《開催日時》

令和2年7月28日（火） 13:30～14:30

《開催会場》

湯河原町防災コミュニティセンター 2階 205 会議室

《出席者》

小田原市長	守 屋 輝 彦
箱根町長	山 口 昇 士
真鶴町長	宇 賀 一 章
湯河原町長	富 田 幸 宏

知事	黒 岩 祐 治
政策局長	高 澤 幸 夫
県西地域県政総合センター所長	藤 澤 恭 司

1 開会

＜県西地域県政総合センター所長＞

ただいまから、令和2年度西湘地域首長懇談会を開催する。本日の進行は、県西地域県政総合センター所長の藤澤が務めさせていただく。本日の県側出席者は出席者名簿のとおりである。

今年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、時間を1時間に短縮し、県側の出席者を絞った形での開催とさせていただき、終了は14時30分とする。限られた時間であるが、皆様のご協力をお願いします。また、感染拡大防止のため、発言の際もマスクを着用いただくようお願い申し上げます。

では、最初に、黒岩知事からあいさつをお願いします。

2 知事あいさつ

＜知事＞

お忙しい中お集まりいただき、お礼申し上げます。また、会場をご用意いただいた湯河原町の富田町長に感謝申し上げます。

この地域単位で行っている首長懇談会は、私と首長の間で、意見交換する場である。今年度は、大分規模を縮小しており、短い時間であるが、しっかりと意見交換したいと思っている。

新型コロナウイルス感染症対策について一言申し上げたい。

神奈川県はいち早く、医療提供体制「神奈川モデル」を整理し、対応してきた。様々なことがあったが、現在は、感染症対策と経済社会活動の両立を果たさなければならないという非常に難しく厳しい状態になっている。その際の判断基準とするため、それぞれの事業者が感染防止対策にどれだけ真剣に取り組んでいるかを「見える化」することに取り組んできた。この取組は、緊急事態宣言を解除するときに、解除後どうするかを考え、我々が工夫して編み出したことである。この工夫により、緊急事態宣言解除に伴い、全業種一斉に自粛解除とした。この考え方が今、一つのモデルとして全国に広がっていると実感しているところである。

さらに、今までは「医療提供体制の神奈川モデル」であったが、新しく「検査の神奈川モデル

ル」も構築した。テレビ等でよく紹介されているのでご存知と思うが、神奈川県で開発したスマートアンプ法による迅速検出法である。そのアタッチェケース版が普及すれば、1日に1万2000件ほどの検査に対応できるようになり、圧倒的なスピード感を持った検査体制として充実が図られる。

これを広げ、検査をしっかりと行いながら、感染症対策と経済を両立させていくというモデルを皆様とともに作っていきたいと思っている。

それでは、本日はよろしくお願い申し上げます。

<県西地域県政総合センター所長>

続いて、開催地の富田湯河原町長から、あいさつを賜りたい。

3 開催地町長あいさつ

<湯河原町長>

神奈川県知事を始め、小田原市長、箱根町長、真鶴町長には、わざわざ湯河原までお越しいただき、お礼申し上げます。知事の想いと伺っているが、このようなコロナ禍においても開催の機会をいただき、今年もお越しいただいたことに歓迎と感謝を申し上げたいと思う。

今の知事のあいさつにおいても、このコロナ禍における対応や対策、極めて流動性の高い問題に、知事自らリーダーシップを取りながら対応されているのが伝わってきた。我々、市町村においても、この状況の中でどのような対応が現実的であるかを念頭に、様々な取組を行っているところである。

本来であれば、本日はオリンピックが大いに盛り上がっている日であった。そういった楽しみが来年は必ず来るという想いで、観光地の一つとしてもどのようにつないでいくかを考えているところである。

そのような中で、情報共有しながら、県西部の力をさらにパワーアップできるよう、是非ともお導きをいただきたいと思っているので、よろしくお願い申し上げます。

4 懇談

<県西地域県政総合センター所長>

はじめに、本日の進め方について簡単に説明させていただく。まず建制順に、市長、町長から県への意見等をいただいた後、県からまとめてコメントさせていただく。また、県からコメントさせていただいた後、県西地域の活性化について、自由に意見交換をさせていただく時間を設けている。

それでは最初に、小田原市長から発言をいただきたい。

<小田原市長>

本日は私にとっては初めての首長懇談会である。振り返ると、県の職員として18年仕事をさせていただき、県議会議員を8年務めた後、本年5月から小田原市長に就任した。また新たな立場で、県との関係を構築していきたいと思っている。この1市3町も、より一層団結し、課題解決に向かっていきたいと思い、この場に立たせていただいた。

私からは、大きく2点お話させていただく。

まずは、新型コロナウイルスに対して、この地域の医療体制をさらに充実していかなければならないということである。ご案内のように新型コロナウイルスは、私たちが経験したことがなかったということもあり、本当にどういった医療を、県民・市民の皆様提供すべきか手探りの状

況だった。大変残念ながら、小田原市立病院でも院内感染が発生してしまった。そのことを真摯に受けとめているところだが、それを踏まえて先ほど知事からご発言があったが、是非県西地域に合った「神奈川モデル」を作っていただきたいと思っている。

この県西地域の医療状況の中で、やはり小田原市立病院と足柄上病院の果たす役割が非常に大きいということを改めて痛感した。この二つの病院がどう連携をしていくか、また場合によっては機能分化をしていくかなど、単純に当てはめるのではなく、例えば、新型コロナウイルスの感染状況によって、その役割を適宜変えていくことも必要ではないかと、改めて感じた次第であるので、是非それらの連携を進めていきたい。

小田原市立病院は、再整備に向かってこれから大きく歩みを進めていくところだが、その再整備を進めていく上でも、この地域医療の連携を図っていくことは同じように大切なことである。県の保健医療計画、それから地域医療構想を踏まえながら、検討していきたいと思っているので、是非、ご指導・ご支援をいただきたい。

もう一つが、道路ネットワークの件である。この会場に来る際に通った国道 135 号線も台風でたびたび通行止めを余儀なくされているが、この県西地域に代替動線を早く作るため、広域農道の整備促進を図るとともに、検討中である「伊豆湘南道路」は、災害に対する備えをさらに強化し、この地域の連携をより一層進めていくという意味で、非常に大切な路線であるので、是非ご支援をお願いしたい。

あわせて、小田原市内に、穴部国府津線、城山多古線・小田原山北線、小田原中井線という既存の都市計画道路も 3 事業ある。これらも道路ネットワークを構築していく上で非常に大切な路線であり、沿道には様々な民間の事業計画も予定されているため、この事業を進めることが地域の活性化に繋がる。より一層の促進をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、箱根町長にご発言いただきたい。

< 箱根町長 >

先日、台風 19 号で被災した箱根登山鉄道が 9 か月ぶりに全面開通した。7 月 23 日の再開に当たっては、お忙しい中、知事にもお越しいただき感謝申し上げます。箱根にとっても待望の復活である。この復旧に当たっては、国・地方の協調補助ということで、県には 8 億円という多額のご支援をいただいた。町の観光のシンボルでもある、この箱根登山鉄道の復活に対する県の協力に対し、町からも知事に対して感謝申し上げたい。

このたび、県の補正予算で、観光振興のため県内観光を支援する「地元かながわ再発見」推進事業に 10 億円あまりの予算を計上いただいたことにコロナで打ちひしがれている観光地や、飲食業、土産店、そういう事業者に対しても大変ありがたく心強いご支援と思っている。町としても、「箱びたクーポン」、「箱根芸者お座敷券」といった町独自の事業を行っているが、この県の事業と上手く組み合わせた中で、観光地の復活に努めていきたいと思う。これに対しても感謝を申し上げたい。

一方、国では、第一次補正予算、第二次補正予算で地方創生臨時交付金を予算措置し、全国 47 都道府県、或いは 1718 の市町村すべてに交付することにしたということで大変ありがたいと思っている。ただ、このパンデミックと言われる感染症蔓延の終息の兆しが未だに見えない。このため新しい生活を促し、観光のあり方が変わらざるを得ない大変厳しい状況の中で、各自自治体は、四苦八苦して、住民生活・事業活動を守る努力をしている。その中で、国庫交付金は、非常にありがたいと思っているが、この大変な状況においても、交付金の算定に当たり、財政力を考慮するとされている。これを聞いた途端に不安を感じたが、やはり箱根町は、がっかりするほど少額で、近隣の市町からも、「箱根町は大変だ。かわいそうだ。」と言っていただくほどだった。

平等の中の不公平感が否めない状況である。もう少し地域の経済状況をしっかりと見据えた交付をしていただきたいと思っている。神奈川県や県内市町村は、押しなべて全国的には財政力が高く、おそらく、神奈川県もそういう意味では、交付金は少ないのではないかと思う。

国難という言葉が政府はよく使っているが、このようなときにおいて、各自治体に不公平感が残らない、地方が創生あるいは再生するために使える交付金であって欲しいと思う。是非、国に考えを改めるよう県もお力をいただければと思っている。

<県西地域県政総合センター所長>

次に、真鶴町長にご発言いただきたい。

<真鶴町長>

真鶴町からは2点ある。

1点目は、真鶴港活性化整備計画についてである。基本方針には、防災・産業・レクリエーション・観光機能の確保などが掲げられているが、その実現に向けた具体的な計画や、港内整備の完成までのスケジュールをできる限り明確に教えていただきたい。

また、プレジャーボートの1つである水上バイクについて、多い時には1日で40台から50台も真鶴港へ入ってくる。入ってくることについては、漁業者から文句はなく、ルールを守って徐行してくれればいいとのことだが、真鶴港自体に水上バイクを係留する施設がない。できれば、水上バイクも受け入れてもらえるような形に整備計画をしてもらいたい。

実際には水上バイクは、お昼に来て、商店街で食事をし、2時間程度の滞りで帰宅するので、商店街にしてみれば、海から来るお客さんとして歓迎している。ただし、小田原から真鶴あたりまで定置網があり、その上を走ってはいけないというルールを守ってほしい。また、海上保安庁から、真鶴港には係留施設がないことを周知してもらったおかげで、今はもう来なくなった。これから夏本番になると、また来るのではないかと思う。拒んでいるわけではないが、こうしたプレジャーボートの利用の仕方を入れ込んで、整備計画を改定したらよいのではないかと思う。

2点目は、令和3年度の本格出荷に向けて取り組んでいる岩ガキについてである。令和2年度には試験出荷を予定していたが、コロナの影響でできなかった。令和3年度には10万個出荷する予定である。10万個を1週間に約6000個ずつ出荷する予定で、大体17回の検査をすることになるが、1週間ごとに検査費用が15万円程度かかる。今は、試験的に行われているので、県から補助をいただいているが、本格出荷になると、補助がなくなってしまうので、今と同じように補助していただきたい。

また、真鶴の新ブランドとして動かしていくので、県においても、かながわブランドとして位置付けるなど、岩ガキのPRへの支援をあわせてお願いしたい。

<県西地域県政総合センター所長>

最後に、湯河原町長にご発言いただきたい。

<湯河原町長>

私からも2点お伝えさせていただく。まず1点目は、新型コロナウイルス感染症対策として、各市町村、様々な取り組みを行っているが、私どもの独自の対策として、緊急事態宣言後に対策を講じた事業所へ、最大2万円を助成する制度を進めている。その際に、県が進めている「感染防止対策取組書」の発行を受けた事業所には、さらに1万円上乗せしている。この取組書に登録している事業所の見える化を、県の力で発信していただきたい。

また、第二次補正の関係はいろいろ取り組んでいるが、旅館や交通業者については、2万円の補助では足りないので、10万円にしていこうということを先日議会にも話をしたところであり、

議決後、周知を考えている。

2点目は、観光の活性化についてである。以前からいろいろご協力をいただいている温泉場エリアに「万葉公園」があり、民間によるパークPFI制度を活用し、来年の4月1日のオープンを目指し、現在再整備を進めているところである。

この公園の基本的なコンセプトは、湯河原温泉場の屋外リビング&ガーデンということである。この地区の旅館は規模が小さいところが多いが、旅館に宿泊したお客様が、旅館のお庭代わりに使っていただけるような空間にしていこうと考えている。基本的にはテラスを作ったり、美しい日帰り温泉を作ったりすることとしている。

湯河原の新たなキャッチコピーとして「人を癒して、1200年 湯河原」を掲げ、いろいろな心の病やストレス社会の癒しとなるよう公園整備を進めているので、県には万葉公園の存在と、「人を癒して、1200年 湯河原」というキャッチコピーを発信いただくようお願い申し上げます。

また、公園整備については、河川に面している用地であるが、県西土木事務所小田原土木センターのご協力をいただきながら、河川と公園の境を明確にするといった作業もスムーズにきちんとした形で終わったので、そのお礼を含めて、私からの報告とさせていただきます。

<県西地域県政総合センター所長>

ただいまの市長、町長の発言について、政策局長より回答させていただきます。

<政策局長>

ただいまいただいたご意見、ご要望について、まとめて私の方から回答させていただきます。

始めに、小田原市長からお話いただいた医療体制についてである。まず、この新型コロナウイルス感染防止として、地域の医療を支えていただき、お礼申し上げます。そうした中で、お話のあった医療連携体制について、基幹病院である足柄上病院の将来構想の検討、小田原市立病院の建替えに合わせ、2病院の機能をより重点的に議論するために、今年の2月に意見交換会を立ち上げた。二次保健医療圏全体での連携を深めていくよう、県としてもコーディネートをさせていただければと考えている。

道路関係では、伊豆湘南道路について、引き続き関係市町の皆様と一緒に、早期の計画具体化にしっかりと取り組むとともに、今後こうした成果を国に示し、事業化などのさらなる支援を働きかけていくなど、より一層取り組みを推進していきたいと考えている。

穴部国府津線については、鉄道を跨ぐため、各鉄道会社等と橋梁の詳細な構造などを決めるための協議や、用地の取得を引き続き進めていきたいと考えている。それから城山多古線・小田原山北線においては、現在行っている埋蔵文化財調査が終わり次第、トンネル工事に着手する予定である。また、小田原中井線については、引き続き、地元の理解を得ながら、今年度から用地の取得を進めていく。

広域農道については、本年2月に策定した「神奈川県水防災戦略」に位置付けており、国道135号の代替路線のない、「小田原市石橋から根府川交差点までの区間」について、令和4年度末の先行開通を目指し、集中的に工事を進めたいと考えている。

次に、箱根町長からお話いただいた交付金についてである。交付金に関する国への働きかけについて、財政力にかかわらず必要額を措置するよう、これまでも国に対して緊急要望等を行ってきた。今後ともあらゆる機会をとらえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、また県から要望している、これを引き継ぐ新たな交付金についても、各自治体の財政力にかかわらず、地域の実情に即した必要な額を措置するよう、引き続き強力に国の方に求めていきたいと考えている。

また、観光振興策については、6月の補正予算で、県民限定、県内旅行を対象とし、宿泊、日帰り旅行の費用を支援するため、町長からもご紹介いただいた「地元かながわ再発見」推進事業

費を計上している。今後実施する際には、地域の観光地を積極的にPRしたいと考えている。また、箱根のDMOと連携し、ワーケーション特設ページの作成や宿泊プランの造成など、ワーケーションに取り組む宿泊施設を後押しする「箱根リゾートワークプロジェクト」を積極的に進めていきたいと考えている。

次に、真鶴町からお話いただいた「真鶴港活性化整備計画」についてである。引き続き、南漁業基地の早期完成を目指すとともに、残る北漁業基地やボートパーク等、その他の施設についても、整備の優先度を勘案しながら、町長から具体的なスケジュールを示すようにお話いただいていることを踏まえて、精力的に順次取り組んでいきたい。

また、プレジャーボートへの対応については、整備計画を進める中で、新たな需要を把握した上で、町の意見も伺いながら検討していきたい。係留施設については、海からのお客様をお迎えすること等も含めながら、議論をさせていただきたい。

水上バイクについて、真鶴港では水上バイクは施設利用できない旨を記載した看板を、今月設置したところである。それでも、無断で施設を利用されることがあれば、町と連携しながら、必要な対策を行っていきたい。先ほどお話のあった、ルールを守った上での活用が必要だと思うので、連携して取り組んでいきたいと考えている。

次に岩ガキについてである。本格出荷に伴う検査費用の補助そのものは、難しいと考えているが、年間を通じた有毒プランクトンの監視に加え、出荷時期に月1回程度の岩ガキ本体の貝毒検査を県が実施することで、安全安心の確保等に努めていきたいと考えている。

また、県内初の生食用の岩ガキが「かながわブランド」に登録され、本県の農林水産物の魅力向上に繋がることを期待しており、ブランドへの登録については、安定した出荷体制も必要となるので、まずはスポット的な販促イベント等のPRを実施しながら、登録を目指していくといった、現実的な展開を行っていきたいと考えている。具体的な手法については、県の環境農政局にご相談いただければと思う。

最後に、湯河原町からお話いただいた、新型コロナウイルス感染症対策についてである。感染防止対策取組書に登録している飲食店の名称等を、8月1日からぐるなびと提携し、ぐるなび神奈川版の特設サイトに掲載する準備を進めている。町長からお話があった、感染防止対策の見える化を進めていくことにより、多くの県民等に安心して使っていただけるような環境整備をしたいと考えている。

また、検査体制について、スマートアンプ法を活用した、新型コロナウイルスの迅速検出法の簡易パッケージ化を進めており、各医療機関が施設内で検体採取から検査結果の確認までを短時間で行うことができるようになる。また、高齢者施設等への訪問型PCR検査の実施、そして医療機関への検査機器の導入支援も進めていく。

今後は、国のワクチン開発の動向を含め、市町村の皆様ともしっかりと情報共有していきたいと考えている。

観光の活性化については、国内観光客向けのウェブサイト「観光かながわNOW」、そして、外国語の観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip」において、万葉公園の情報を発信しており、整備後についても、先ほどお話のあった「人を癒して、1200年 湯河原」、これを積極的にPRできるよう、しっかりと町と連携しながら取り組んでいきたいと考えている。

< 県西地域県政総合センター所長 >

各市町からの県への要望に対し、知事からコメントをいただきたい。

< 知事 >

小田原市の病院の件について、お話のあった2つの病院には新型コロナウイルスの件で大変お世話になっており、感謝申し上げます。重点医療機関として足柄上病院をいち早く位置づけ、神奈

川モデルもここからスタートした。しかし、その後の一般医療に多大なご迷惑をおかけしたことを承知している。外来や救急医療もかなり控えていただいた。地元の皆様のご支援があったからこそやってこられた。それと同時に、医療経費に大変ご負担をおかけしたことを承知している。この点については、国に対して数字を具体的に示して、強く危機を訴えてきた。

そのため、コロナ患者を受け入れた病院については、国もかなり配慮してくれたような形で交付するというお答えをいただいている。一方、コロナ患者を受け入れていない病院もかなりダメージを受けており、今はこちらに重点を置いて訴えているところである。これまで、地域の皆様にご迷惑おかけしていたが、今は一般医療に戻しつつある状況である。ただし、もう少し感染者が増えてくると、もう1回コロナ体制に戻すことになると思うが、今は境目にあり、慎重に動向を見ながら、医療の警戒アラートをいつ出すかについて調整している。これらを踏まえながら、将来的にもこの2つの病院が、地域でどういう役割をしていくのか、県もしっかりと見守っていききたい。

それから道路関係については、繋がるべきところは、きちんと繋がるべきであり、今年の台風19号という大変な出来事もあったので、しっかりと道路整備を進めていきたい。

箱根町の交付金の問題については、平等の中の不平等といったことを、我々も受けとめて、強く訴えていきたいと思っている。

箱根もかなりダメージを受けている。噴火警戒レベルが収束したと思った直後に、台風19号で箱根登山鉄道が壊滅的となり、その後コロナもあり、次から次へと災難があったが、つい先日、箱根登山鉄道が走る姿を私もこの目で確認し、ここから新たなスタートだと感じた。そのような中、Go To トラベル キャンペーンが実施された。東京が外されたので、箱根町の方にもいろいろな影響が出ていると思うが、これからは県内観光をしっかりと進めていきたいと考えている。

それから「箱根リゾートワークプロジェクト」である。私も緊急事態宣言解除後、TVKの番組で語った。今までは短期滞在型が多かったが、長期滞在ができれば、温泉に入りながら働くことは魅力的だと思っている。ワーケーションという言葉が最近出てきたので、こういったところをしっかりと支援したい。

真鶴町からお話いただいた、水上バイクの係留施設がないということについて、持ち帰って検討していきたい。

それから岩ガキについてである。去年、海を見ながら食事をしたことを思い出す。私も、楽しみにしているので、神奈川県の新しいブランドとして全力で応援していきたいと思っている。

それから、湯河原町の感染防止対策取組書へのご支援について、大変感謝申し上げます。このような形で応援していただけることは、本当にありがたい。感染防止対策にどれだけ取り組んでいるかを判断できる仕組みを作り、感染防止対策と経済活動の両輪をまわすという方程式ができてきており、これが流れとなっている。もし、取組書をまだ掲載していないところがあったら、早急に登録いただき、掲載していただきたい。今、神奈川警戒アラートを発出しているが、その内容は、「感染防止対策取組書を貼っていないお店には行かないでください」ということであるので、もし貼っていない店があったら、是非登録・掲示をお願いしたい。

それから湯河原の観光の魅力について、万葉公園がさらに立派になることを我々もしっかりと受け止めながら、湯河原の観光施設の魅力を訴えていきたいと思う。湯河原も、箱根と同じようにワーケーションを進めていただけたらと思う。そのようなことも、皆様と一体となりながら、アピールしていきたい。コロナの時代であるが、コロナと共に生きていくというモデルを、県西部から発信出来たらと思うので、よろしくお願い申し上げます。

< 県西地域県政総合センター所長 >

ここから自由な意見交換の時間とさせていただきます。県西地域の課題を踏まえ、地域の活性化に向けて自由なご発言、ご意見を願います。

<小田原市長>

先ほど、私の方から要望させていただいた2点について、ご答弁いただきお礼申し上げます。特に医療機関については、知事の発言にもあったように、命を守ることが最優先だが、持続可能性という点では、経営を安定させることが非常に大切である。国の一次補正、二次補正で、一定程度の支援をいただいたことは承知しているが、ただ、今のスキームでいくと、国の支援は空床補償などに限定されており、例えば手術や入院患者の減少に対する支援がまだまだ不足している。実際に、小田原市立病院を例に挙げると、4～6月の3か月で、対前年で事業収益が7億5000万円減少している。経費も減ったので、収支で見た場合、5億2000万円減少しており、今後のことを考えると怖い。このように、経営が悪化している状況があるので、今以上のご支援をお願いしたいと同時に、小田原市立病院以外の民間の病院からも同じような悲鳴が聞こえているので、改めて、この地域医療全体を支えていく仕組みを是非お願いしたい。

もう一点発言させていただきたい。下を向いてばかりもいられないので、このコロナというピンチをどうチャンスに変えていくか。先ほどもワーケーションの話があったが、本市の「いこいの森」というキャンプ場施設が、先週、環境省の国立国定公園温泉地ワーケーション推進事業の補助採択をいただいた。是非、この小田原、そして県西地域で、ワーケーションを進めていきたいと思っており、常々知事がご発言されていた「ちょこっと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう」というフレーズが、まさに今こそぴったりであると思う。真鶴町はサテライトオフィスを随分積極的に進めていることは承知しているが、テレワークやサテライトオフィスといった取り組みも、この地域で連携して進めていきたい。例えば、今日はちょっと小田原で仕事してみようかな、今日は箱根の温泉で仕事してみようかな、今日は真鶴の漁港で仕事してみようかなといったように、取組みが連携していくと、この地域でさらに楽しみながら働ける、まさに新しい生活様式ができると思うので、是非一緒に前を向いて、チャンスをものにしていきたい。

<箱根町長>

小田原市、湯河原町、真鶴町、そして県にお願いしたいと思うが、箱根ジオパークが10月に現地調査を含めて、再認定の審査がある。また、いろいろご協力をいただくこともあると思う。再認定がされるよう頑張るので、ご協力をよろしくお願いしたい。

<真鶴町長>

コロナの件で、お伺いしたい。県で警戒アラートを発動するのはよいが、アラートの終わりが分からないので、教えていただきたい。この4連休、相当数の車が東京方面から来て、真鶴も渋滞となった。これは2週間後、どういう結果が出てくるかが怖い。マスクや手洗いをしなければいけないということは分かるが、これだけでよいのかなどどうしていいか分からない。

<湯河原町長>

本日の神奈川新聞に、「全国知事会長が国へ、市区町村単位での緊急事態宣言発令の検討を求めた」という記事が掲載されていた。今ここでの答えは求めないが、どういう形で市町村である我々に降りかかってくるのか、また、最終的にどうしていくかといったことについて、随時情報を提供いただきたい。何か意見を述べたいということより、どういう形で、どう進んでいるかという情報をいただき、我々も心積もりしておきたいと思っているので、よろしくお願い申し上げます。

<知事>

まず、警戒アラートについてである。神奈川警戒アラートを出す基準、K値という感染者の推

移を見る一つの指標がある。まずは、このK値と、新しい感染者数や陽性率を基準にしていたが、いろいろ変遷があった。

最初は東京と神奈川の感染者数を合わせて、K値を見ようとしたが、基準を作った瞬間に、東京の感染者数が一気に増加し、あっという間に警戒アラートを発動しなければならない基準に達した。しかし、神奈川はそこまで多くなかったため、まずは神奈川だけにした。

次に、国が新しい基準として、人口10万人当たり、2.5人といったものを出した。以前であれば、神奈川はその基準に達していなかったが、7月17日にこの基準を超えたので、警戒アラートを発出した。その時に、24条に基づいて、外出自粛要請を出すことも当初考えたが、せっかく経済が回り始めた段階であるのに、人との接触を8割避けてくださいとか、徹底した外出自粛というのは、少し違うと考え、外出自粛要請を出さず、先ほど申し上げたように、感染防止対策取組書の掲載のない店には行かないということを強調したわけである。

当初は神奈川警戒アラートの発出と同時に、医療提供体制をコロナの感染者を多く受け入れる体制に戻すはずだった。患者がだんだん増えていくという予測であったが、専門チームが患者の動向をずっと見ていたところ、陽性者は増えているが、入院しなければならない患者はあまり増えていない。

最近の患者は若くて軽症の方が多く、その方々は入院する必要がなく、宿泊施設や自宅で療養することとなっている。そのため、患者数が一気に増加すると予測していたが、意外と伸びていない。もともとの予想曲線の場合、早めに様々な形で対応しないと、医療が間に合わなくなるため、病院向けの警戒アラートも併せて出すはずだったが、県民向け警戒アラートのみ発出し、病院向けの警戒アラートを先送りしている。今の神奈川の医療提供体制からすると、今は十分であり、一気にひっ迫する状況ではない。

先ほどのご質問である、警戒アラートの発動は7月17日にしたが、出口はいつかということについては、患者の推移を見ながら、どのような形でこの警戒アラートを止めるのか見守っている最中である。誰も経験したことがないことであるため様々な対策をとっているつもりだが、やはり今起きていること、新しく起きることに、柔軟性を持ちながら、対応していくことが必要だと思っている。そのため、今のところ、どの段階で警戒アラートを終えるかという回答を持っておらず、推移をずっと見ているという状況である。今の数字というのは、2週間前の状況を示す数値であるので、警戒アラートを出して2週間は引っ込めるわけにはいかない。しばらく様子を見させていただきたい。今日の数値も非常に気になっている。昨日は14名で非常に少なかった。このままずっと、落ち着いてくれればいいが、この後増えてくることも十分考えられるので、もうしばらくお待ちいただきたい。

私は、全国知事会の新型コロナウイルス感染症対策本部の副本部長である。全国知事会の会長である飯泉徳島県知事が対策本部長で、西脇京都府知事と平井鳥取県知事、私の3人が副本部長ということで、この4人で頻りに西村大臣や加藤大臣と、Web会議を行っており、昨日も行ったところである。その中で、先ほど富田町長がおっしゃったとおり、市区町村ごとに特別警戒、緊急事態宣言を出すということも検討してほしいと全国知事会の飯泉会長がおっしゃったが、突然の話であったので、目を白黒させたというのが正直なところである。そのため、具体的にどういう形をイメージされているか、まだよく分からない状態である。市区町村は全部繋がっているため、市町村でピンポイントということはありえるのだろうかと感じている。それについては、様子を見ないと分からないと思っている。ただ、地域別ということでは、是非注目していきたいと思う。

LINEのパーソナルサポートを行っており、現在、約80万人に登録いただいている。もともと、電話相談で対応していたものを、LINEに置き換えたもので、登録においては、郵便番号を入力する。それを活用して、地域別にどんなことが起こっているかということ、先月、見える化することとした。ホームページにて、保健所単位で、今どのエリアで感染者は増えているの

か減っているのか、どれぐらいの感染率であるのかを、丸の大きさと色で一見して分かるように示している。こうしたものも参考に、それぞれの地域での対策を考えていただきたいと思っている。

<小田原市長>

私は、県議会議員時代に、自らを未病の伝道師とし、知事ともいろいろお話させていただいた。県西地域活性化プロジェクトをいかに進めていくかということだったが、結果として、県西地域は取組みがある程度進んだと理解している。先ほどの私の発言とも重なってくるが、これからさらに、この県西地域を活性化していくためには、文字どおりコロナを乗り越え、県西地域を活性化させていくような新たな仕組みを、本日出たアイデアを取り入れながら、是非作っていただきたい。

5 知事総括

<県西地域県政総合センター所長>

最後に今のお話も踏まえ、知事から感想をお願いしたい。

<知事>

未病の取組みを、これからさらに強化していきたいと考えているが、これからの新しい時代、わざわざ満員電車に乗って、都心のビルで働かなければならない時代ではなくなった。先ほど市長がおっしゃったように、これはチャンスと思っている。県西地域に住み、自然を楽しみ、様々な農産物や海産物、温泉などを楽しみながら、働く。こういう新たな暮らし方、「ちょこっと田舎」を強力に推し進めていく中で、新たな活性化モデルを作っていきたいと思っている。

6 閉会